



## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートビジネス ユニット長 (氏名) 柳沢 貴志 TEL 03-5440-2088  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	201	—	39	—	33	—	31	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	14.39	13.49
29年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年9月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第1四半期会計期間の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年9月期第1四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年9月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
30年9月期第1四半期	970	860	860	860	88.7	
29年9月期	537	387	387	387	72.0	

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 860百万円 29年9月期 387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	—
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	424	—	88	—	83	—	75	—	33.32
通期	885	12.0	172	11.2	171	13.7	156	5.9	67.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	2,377,400株	29年9月期	2,137,400株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	2,181,748株	29年9月期1Q	—株

（注）1. 当社は第1四半期の業績開示を平成30年9月期より行っているため、平成29年9月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調にあり、今後の経済動向につきましても緩やかな回復は継続されることが期待されています。一方、海外においては、世界経済の回復基調はあるものの、米国の政策動向や地政学的リスク、北朝鮮の核・ミサイル問題の影響により、先行き不透明な状況は継続しております。

当社が属するIT/ソフトウェア業界では、クラウドサービスを中心としたソフトウェアの導入企業が増加してきており、これまで以上にクラウドサービスの位置付けが高まっております。また、国内で進む「働き方改革」への機運の高まりから、中堅・中小企業においても、営業部門の効率性、生産性向上を目的とした営業支援ソリューション需要が拡大し、2030年には2015年度の約5倍の市場規模に成長すると見込まれております。（「2016年人工知能ビジネス総調査」株式会社富士キメラ総研）

このような状況下において、当社は、引き続き中堅・中小企業向けSFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」をはじめとした製品強化に注力し、ユーザーファーストの姿勢で徹底してユーザーニーズの機能改善に対応してまいりました。また、2017年11月8日（水）～10日（金）に開催された『2017 Japan IT Week 秋 Web&デジタルマーケティングEXPO』はじめ、全国各地での展示会へ積極的に出展し、過去最大となる新規案件候補数を獲得したことに加え、WEBマーケティングを積極的に行い、SFA/CRMニーズの引き合いからクラウドサービスと導入コンサルティングの提案を組み入れた直販体制強化に取り組み、クラウドサービス導入社数の拡大、導入コンサルティングサービスの付帯率向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は201,987千円、営業利益は39,146千円、経常利益は33,280千円、四半期純利益は31,412千円となりました。

なお、当社は法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、主なサービス別について以下に記載しております。

## (クラウドサービス)

当サービスにつきましては、主力のクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」の新規顧客獲得が好調であったことから順調に推移しております。この結果、当第1四半期累計期間における売上高は136,209千円となりました。

(注) クラウドサービスの売上高（ストック売上）は、サブスクリプション（クラウドサービスの提供における月額利用料）等によるものであり、前期末の既存契約のサブスクリプション額に加え、新規契約・プラン変更に伴う増加額と解約による減少額を差し引いた純増額が毎月積み上がるストック型となっております。そのため、通期売上高に対する四半期売上高比率は、第1四半期から第4四半期にかけて高まっていく構造となります。

## (ソリューションサービス)

当サービスにつきましては、「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」の導入企業数の増加により導入コンサルティングサービスの利用企業が順調に推移し、またクラウドインテグレーションサービス及びWEBマーケティング支援においても新規案件の受注が順調に推移し、当第1四半期累計期間における売上高は65,777千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は970,092千円となり、前事業年度末に比べ432,500千円の増加となりました。これは、主に上場に伴う公募による募集株式の払込等により、現金及び預金が421,556千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は109,792千円となり、前事業年度末に比べ40,512千円の減少となりました。これは、主に法人税等の納付による未払法人税等が20,048千円、賞与支払いによる賞与引当金が8,112千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は860,299千円となり、前事業年度末に比べ473,012千円の増加となりました。これは、主に上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加441,600千円（それぞれ220,800千円の増加）によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年12月18日付「平成29年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,224	654,780
受取手形及び売掛金	87,395	97,274
仕掛品	393	771
前渡金	762	762
前払費用	16,981	14,747
繰延税金資産	18,692	20,251
その他	317	89
貸倒引当金	△402	△440
流動資産合計	357,364	788,235
固定資産		
有形固定資産	18,207	16,498
無形固定資産		
のれん	38,000	35,250
ソフトウェア	84,050	87,584
その他	10,673	13,192
無形固定資産合計	132,723	136,027
投資その他の資産	29,295	29,330
固定資産合計	180,226	181,856
資産合計	537,591	970,092

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,416	13,316
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
リース債務	3,061	3,061
未払金	20,563	20,684
未払費用	3,069	4,050
未払法人税等	24,803	4,754
前受金	16,595	14,061
賞与引当金	11,412	3,300
資産除去債務	—	9,560
その他	26,986	13,800
流動負債合計	122,908	92,590
固定負債		
長期借入金	15,000	13,500
リース債務	3,519	2,754
資産除去債務	8,877	—
繰延税金負債	—	948
固定負債合計	27,396	17,202
負債合計	150,305	109,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,820	597,620
資本剰余金	366,920	587,720
利益剰余金	△356,453	△325,040
株主資本合計	387,286	860,299
純資産合計	387,286	860,299
負債純資産合計	537,591	970,092

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	201,987
売上原価	61,735
売上総利益	140,251
販売費及び一般管理費	101,105
営業利益	39,146
営業外収益	
助成金収入	2,405
為替差益	35
その他	0
営業外収益合計	2,441
営業外費用	
支払利息	114
株式交付費	5,928
上場関連費用	2,264
営業外費用合計	8,307
経常利益	33,280
税引前四半期純利益	33,280
法人税、住民税及び事業税	2,477
法人税等調整額	△610
法人税等合計	1,867
四半期純利益	31,412



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月15日を払込期日とする公募による新株式発行240,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ220,800千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金597,620千円、資本剰余金587,720千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について当第1四半期会計期間より耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,563千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年11月13日及び平成29年11月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社が当社株主である稲葉雄一より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議しており、平成30年1月15日に払込が完了しております。

① 募集方法・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 44,200株

③ 割当価格：1株につき1,840円

④ 払込金額：1株につき1,530円

会社法上の払込金額であり、平成29年11月28日開催の取締役会において決定された金額

⑤ 資本組入額：1株につき920円

⑥ 割当価額の総額：81,328千円

⑦ 資本組入額の総額：40,664千円

⑧ 払込金額の総額：67,626千円 会社法上の払込金額の総額

⑨ 払込期日：平成30年1月15日（月）

⑩ 割当先：いちよし証券株式会社